

認知症の人にやさしいまちづくり

前 田 潔（神戸学院大学総合リハビリテーション学部）

2015年1月に公表された「新オレンジプラン、認知症施策推進総合戦略」は認知症医療・ケアにおけるわが国の最新の総合的な方向性を示したものである。副題は「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて」となっている。基本的な考え方として、「認知症のひとの意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す」と謳われている。新オレンジプランでは、「認知症の人やその家族の視点の重視」や、「認知症の人の視点に立って」、「本人主体の医療・介護の徹底」、「介護者への支援」という文言も散りばめられている。すなわち「認知症の人にやさしいまち」は認知症の当事者およびその介護家族が「やさしい」と感じなければならぬということになる。この新オレンジプランの公表の前から、日本各地で、「認知症のひとにやさしいまちづくり」が行われており、意欲的な取り組みがなされている。その一部を紹介したい。

また新オレンジプランでは七つの柱が立てられており、5番目の柱は「認知症のひとを含

む高齢者にやさしい地域づくりの推進」となっている。5番目の柱には、①生活支援（ソフト面）として家事支援、配食サービス、買い物支援、②生活しやすい環境（ハード面）の整備として住宅や交通手段の充実、③就労・社会参加支援、④安全確保として（独居）高齢者の見守り体制の整備、高齢運転者の交通安全の確保、消費者被害や虐待の防止、成年後見制度の活用、が挙げられている。具体的な生活のしやすさに言及している。生活支援コーディネーターが新たに配置され、期待されている。

一方、学会専門医に関連するものとして認知症医療については、「早期診断・早期対応のための体制整備」として認知症サポート医の養成、認知症疾患医療センターの整備、認知症および初期集中支援チームの設置が挙げられている。これらについてもいくつかの課題があり、順調には進んでいない。

講座当日は「認知症にやさしい地域とは？」および「そのために学会専門医はなにをすべきか？」を考える糸口を提供したい。